

平成30年度 財政局(税務部・市税事務所)発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約 理由番号)	WTO	備考
1	市長辞職に伴う大阪市税務事務システムにおけるシステム帳票 改修等業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	3,784,968 円	平成31年3月13日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当 (契約の性質または目的による場合)	G4	-	財政局税務部

※ 上記結果は、2名以上の者から見積書を徴する方式(いわゆる比較見積)によらない場合です。